

ホリスティック企業レポート ダイワ通信 7116 東証スタンダード

新規上場会社紹介レポート
2022年12月27日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20221226

**防犯・監視カメラの全国での販売・施工と北陸 2 県でソフトバンクショップを展開
営業拠点の拡充とAIカメラ活用のシステム販売でセキュリティ事業の成長を目指す**

アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【7116 ダイワ通信 業種:情報・卸売業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2021/3	6,740	-	2,110	-	2,114	-	1,403	-	518.5	661.3	0.0
2022/3	4,790	-28.9	611	-71.0	610	-71.1	394	-71.9	145.7	807.0	0.0
2023/3 予	4,727	-1.3	480	-21.4	472	-22.6	308	-21.8	113.9	-	0.0

(注) 1. 連結ベース、純利益は親会社株主に帰属する当期純利益、2023/3期は会社予想
2. 2021年12月31日付で1:1,000の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 1,495円 (2022年12月26日)	本店所在地 石川県金沢市	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 2,707,000株	設立年月日 2016年3月1日	みずほ証券
時価総額 4,047百万円	代表者 岩本 秀成	【監査人】
上場初値 1,620円 (2022年12月26日)	従業員数 123人 (2022年10月)	有限責任監査法人トーマツ
公募・売出価格 1,700円	事業年度 4月1日～翌年3月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 事業年度終了後3か月以内	

> 事業内容

◆ 防犯・監視カメラの販売・施工の全国展開と北陸での携帯ショップ運営
ダイワ通信(以下、同社)グループは、同社と子会社 2 社からなり、防犯・監視カメラシステム等の販売、施工、保守及び、防犯・監視カメラ等の卸売販売を全国展開するセキュリティ事業と、ソフトバンク(9434 東証プライム)の一次代理店として石川県と富山県でソフトバンクショップを運営するモバイル事業を行っている。

同社の前身企業は 96 年 3 月に携帯電話の代理事業を行う会社として設立され、14 年 2 月にセキュリティ事業を事業譲渡により取得している。16 年 3 月に新設分割によりモバイル事業とセキュリティ事業を行う同社が設立された。

同社グループは、セキュリティ事業とモバイル事業の 2 セグメントであり、22/3 期の売上構成比は、セキュリティ事業が 56.3%、モバイル事業が 43.4%、不動産賃貸収益等のその他が 0.3%であった(図表 1)。

【図表 1】売上内訳

	21/3期		22/3期	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
セキュリティ事業	4,814	71.4	2,698	56.3
モバイル事業	1,911	28.4	2,078	43.4
その他	14	0.2	14	0.3
合計	6,740	100.0	4,790	100.0

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ セキュリティ事業

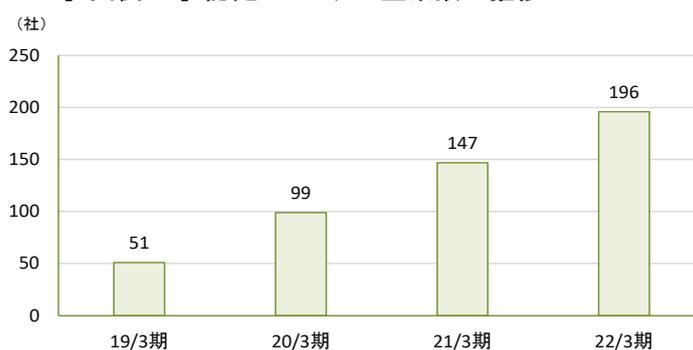
同社のセキュリティ事業は、全国展開する大手企業経由の販売、施工と工務店等から成る認定パートナー向けの卸売販売の2つの販売ルートを持っている。売上構成比は、前者の販売ルートが約6割、後者が約4割となっている。

ひとつ目の大手企業経由は、リコー(7752 東証プライム)や総合警備保障(2331 東証プライム)等、全国展開する企業と販売提携し、これらの企業を通じて防犯・監視カメラシステム等の販売、施工、保守を行うものである。防犯・監視カメラシステムの販売には、レコーダーやモニターディスプレイ等の周辺機器も含まれる。売上高はリコーや総合警備保障等の販売提携先向けとなる。施工は子会社のアクト通信が担当している。

大手企業経由の販売では、札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、北陸、広島、福岡に9営業拠点を展開し、防犯・監視カメラシステムを全国に販売している。最終顧客はスーパーマーケットやドラッグストア等の小売店や工場、学校、病院、建設現場、オフィスビル等多岐にわたる。防犯・監視カメラシステムは顧客の店舗等に設置するオンプレミス型が多い。AI顔認証端末による入退室管理システムや画像認識・分析機能を持つAIカメラを活用したシステムの販売も行っている。

ふたつ目の認定パートナールートは、防犯・監視カメラの設置等を行う工務店を中心とした認定パートナー企業に向けた機器の卸売販売である。認定パートナー企業は22年6月末で196社あり、年々増加している(図表2)。同社では認定パートナーを年間取引高に応じてランク分けし、ランクに応じた営業活動支援、専任営業担当者支援、マーケティングツール支援等を行っている。

【図表2】認定パートナー企業数の推移



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

防犯・監視カメラ等の機器の調達は、子会社のディーズセキュリティが行い、同社及び認定パートナー企業向けに販売している。ディーズセキュリティではオリジナルブランドD'SSのネットワークカメラ等の販売を行っているほか、新製品の開発も担当している。

◆ **モバイル事業**

モバイル事業では、ソフトバンクの一次代理店として石川県で 8 店舗、富山県で 2 店舗のソフトバンクショップを運営している。同社のソフトバンクショップでは全店でワイモバイルブランドも取扱っている。

モバイル事業の収益は、スマートフォンやタブレット等の端末やアクセサリ類の個人向け、法人向け販売と、通信回線の加入契約、各サービスの契約取次、通信料金の収納代行等、ソフトバンクから手数料、支援費として受け取る収入からなる。ソフトバンク向けの売上高は、22/3 期で全社売上高の約 16%を占めている(図表 3)。

【 図表 3 】ソフトバンク向け売上高

	21/3期		22/3期		23/3期第2四半期累計期間	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
ソフトバンク	685	10.2	762	15.9	338	15.9

(出所) 届出目論見書に基づき証券リサーチセンター作成

> **特色・強み**

◆ **幅広いメーカーからの機器調達と組合せによる顧客ニーズへの最適化**

同社の特色・強みとしては、幅広いメーカーからカメラや周辺機器を調達し、それらを組み合わせて顧客のニーズに応じたシステムとして販売している点にある。取扱い製品は、海外ブランドでは中国の HIKVISION、UNIVIEW、Dahua、スウェーデンの AXIS、米国の Honeywell、EAGLE EYE 等があり、国内ブランドでは Panasonic、Sony、Canon、Wisenet、EIZO、IO DATA 等がある。これら多くのメーカーから仕入れることにより、調達先の分散も図られている。

> **事業環境**

◆ **AI/画像解析技術の活用で需要が堅調な監視カメラシステム**

富士経済の「2022 セキュリティ関連市場の将来展望」によれば、22 年の国内セキュリティ関連市場は、監視カメラシステムやアクセスコントロール分野の伸びにより、1 兆 183 億円(前年比 102.8%)に達し、うち監視カメラシステムについては、1,148 億円(同 106.8%)と見込んでいる(図表 4)。半導体不足等により一部の機器生産が影響を受けているものの、従来の防犯目的に加え、近年は AI/画像解析技術が活用され、製造現場での検品、店舗等での在庫管理や防犯・防災を目的とした監視カメラと組み合わせた自動検知システム/ソリューション等が注目され需要が堅調なためとしている。

アクセスコントロールは 526 億円(同 104.6%)を見込んでいる。また、市場規模は小さいが、「無人/省力化」は 146 億円(同 171.8%)と高い伸びが見込まれている。

26年のセキュリティ関連市場は1兆1,125億円(21年比112.3%)になると予想されており、うち監視カメラシステムは1,278億円(同118.9%)、アクセスコントロールは599億円(同119.1%)、「無人化/省力化」は340億円(同4.0倍)と市場全体を上回る伸びが予想されている。

【図表4】国内セキュリティ関連市場の見通し

	22年見込 (億円)	前年比 (%)	26年予測 (億円)	21年比 (%)
全体	10,183	102.8	11,125	112.3
うち監視カメラシステム	1,148	106.8	1,278	118.9
うちアクセスコントロール	526	104.6	599	119.1
うち「無人化/省力化」	146	171.8	340	4.0倍

(出所) 富士経済「2022 セキュリティ関連市場の将来展望」より証券リサーチセンター作成

◆ 競合

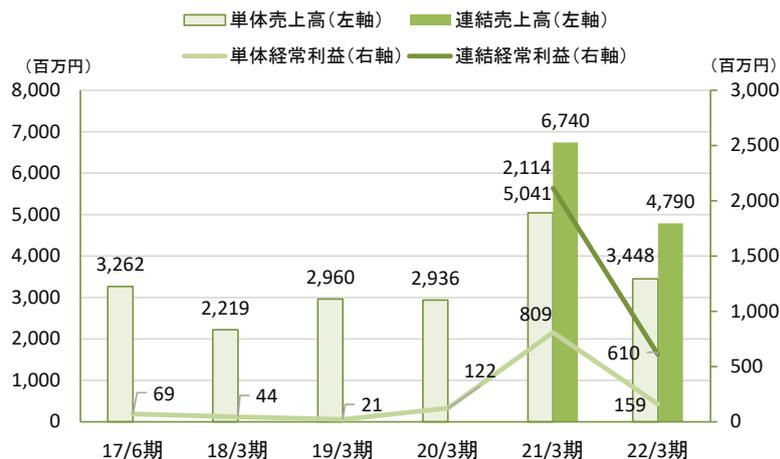
セキュリティ事業の競合先としては、顔認証 AI による監視カメラや入退室管理分野ではセキュア(4264 東証グロース)、建設現場向け防犯・監視カメラ等では、防犯カメラ・クラウド録画サービス safie を運営するセーフイー(4375 東証グロース)がある。また、総合警備保障を通じた防犯・監視カメラ等の販売では兼松サステック(7961 東証スタンダード)がある。

> 業績

◆ 過去の業績推移

同社は過去 6 期分の単体決算と、2 期分の連結決算を開示している(図表 5)。21/3 期の連結業績は、売上高 6,740 百万円、経常利益 2,114 百万円と前期比は開示されていないが好業績であった。この期は単体決算でも売上高 5,041 百万円(前期比 71.7%増)、経常利益 809 百万円(同 6.6 倍)と大幅な増収増益であった。

【 図表 5 】 業績推移



(注) 18/3 期は決算期変更に伴い 9 カ月決算
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

これは同社が 20 年 3 月に新型コロナウイルス感染症予防対策の一環として投入した非接触型 AI 温度測定機能付顔認証端末の FACE FOUR が、検温機器として国や地方自治体の補助金の対象となり、売上高が急拡大するという特需があったためである。

同社では 21/3 期と 22/3 期の連結決算について、補助金対象となった FACE FOUR 売上と 21/3 期の新型コロナウイルス感染症予防のための不織布マスクの販売を特需とし、業績への影響を試算している(図表 6)。それによれば、21/3 期には特需分の売上高が 2,699 百万円(売上構成比 40.0%)、営業利益が 1,649 百万円(営業利益構成比 78.2%)であったとしている。22/3 期には特需の影響は縮小し、売上高で 515 百万円(売上構成比 10.8%)、営業利益で 149 百万円(営業利益構成比 24.4%)としている。

特需の影響を除いた業績は、21/3 期は売上高 4,041 百万円、営業利益 461 百万円、22/3 期は売上高 4,275 百万円(前期比 5.8%増)、営業利益 462 百万円(同 0.2%増)としている。

【 図表 6 】 新型コロナウイルス関連特需の業績影響

	21/3期		22/3期		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	6,740	100.0	4,790	100.0	-28.9
特需分	2,699	40.0	515	10.8	-80.9
除く特需	4,041	60.0	4,275	89.2	5.8
売上総利益	3,372	50.0	1,748	36.5	-48.2
特需分	2,027	60.1	250	14.3	-87.7
除く特需	1,345	39.9	1,498	85.7	11.4
販売費及び一般管理費	1,262	18.7	1,136	23.7	-10.0
特需分	377	29.9	100	8.8	-73.5
除く特需	885	70.1	1,036	91.2	17.1
営業利益	2,110	31.3	611	12.8	-71.0
特需分	1,649	78.2	149	24.4	-91.0
除く特需	461	21.8	462	75.6	0.2

(注) 売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益の特需分、除く特需の構成比はそれぞれの項目における構成比

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 23年3月期の会社計画

同社の 23/3 期計画は、売上高 4,727 百万円(前期比 1.3%減)、営業利益 480 百万円(同 21.4%減)、経常利益 472 百万円(同 22.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益 308 百万円(同 21.8%減)である(図表 7)。23/3 期については特需を見込んでいない。

22/3 期の温度検知の特需を除いた売上高 4,275 百万円、営業利益 462 百万円に対しては売上高が 10.6%増、営業利益が 3.9%増となる計画である。

23/3 期第 2 四半期累計期間の業績は、売上高 2,126 百万円、営業利益 186 百万円、経常利益 184 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 122 百万円であった。下期の業績が伸びる計画になっているのは、セキュリティ事業において、12 月と 3 月の売上高が増える季節性要因によるものである。

【 図表 7 】 23 年 3 月期の会社計画

	22/3期		23/3期会社計画		
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	4,790	100.0	4,727	100.0	-1.3
セキュリティ事業	2,698	56.3	2,616	55.3	-3.0
(カメラ)	2,180	45.5	2,616	55.3	20.0
(温度検知)	515	10.8	-	-	-
(AIロボット)	2	0.0	-	-	-
モバイル事業	2,078	43.4	2,096	44.3	0.9
その他	14	0.3	14	0.3	0.0
売上原価	3,042	63.5	2,990	63.3	-1.7
売上総利益	1,748	36.5	1,736	36.7	-0.7
販売費及び一般管理費	1,136	23.7	1,256	26.6	10.6
営業利益	611	12.8	480	10.2	-21.4
セキュリティ事業	627	23.2	528	20.2	-15.8
(カメラ)	476	21.8	528	20.2	10.9
(温度検知)	149	28.9	-	-	-
(AIロボット)	1	50.0	-	-	-
モバイル事業	213	10.3	201	9.6	-5.6
その他	16	-	14	-	-12.5
調整額	-245	-	-262	-	-
営業外収支	-1	-	-8	-	-
経常利益	610	12.7	472	10.0	-22.6
親会社株主に帰属する当期純利益	394	8.2	308	6.5	-21.8

(注) 1.端数処理の関係で合計と一致しない

2.営業利益内訳項目の構成比は、各事業・製品売上高に対する比率(利益率)

(出所)「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

セキュリティ事業の売上高については、販売ルート別に計画を策定している。自社による施工を伴う、リコーや総合警備保障等経由の売上については、営業職員の年間売上高を基に営業職員をランク分けし、直近3期間平均の係数を乗じてランク別計画値を算出している。23/3期にはセキュリティ事業の営業人員は11人の増加を見込んでいる。

子会社のディーズセキュリティから認定パートナー企業向けの卸売販売については、パートナー企業の年間売上高を基にランク分けし、直近3期間平均の係数を乗じてランク別計画を策定している。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は、2,616百万円(前期比3.0%減)を見込んでいる。22/3期の特需の温度検知の売上高515百万円を除く売上高2,183百万円との比較では、19.8%増の計画である。

モバイル事業の売上高は、新規出店の計画はなく、現状の 10 店舗での業務展開により 2,096 百万円(前期比 0.9%増)を見込んでいる。

売上原価の主要項目は、仕入原価と外注費である。セキュリティ事業、モバイル事業ごとに前年実績を参考に算定している。前期には温度検知の特需に伴う売上総利益 250 百万円があったため、セキュリティ事業の売上総利益率は特需分を除いて算定している。この結果、売上原価は 2,990 百万円(前期比 1.7%減)、売上総利益は 1,736 百万円(同 0.7%減)の計画である。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)の主要項目は、人件費、家賃等、販売促進費である。23/3 期末の従業員数は、営業人員 11 人の増加を主に、前期末比 12 人増の 135 人を計画しており、人件費は 685 百万円(前期比 4.7%増)を見込んでいる。家賃等は、セキュリティ事業の拠点移転に伴う家賃増等で 183 百万円(同 28.0%増)の計画である。販売促進費はモバイル店舗の販売応援者やイベント関連費用等からなり、81 百万円(同 30.6%増)の計画である。その他、上場関連費用等の支払手数料の増加 11 百万円等を織り込み、販管費は 1,256 百万円(前期比 10.6%増)、営業利益は 480 百万円(同 21.4%減)の計画である。

営業外収益は、新型コロナウイルス関連の助成金収入を見込まず、前期比 4 百万円減の 3 百万円、営業外費用は、支払利息の増加で同 1 百万円増の 10 百万円を見込んでいる。この結果、経常利益は 472 百万円(前期比 22.6%減)の計画である。特別損益は見込んでおらず、親会社株主に帰属する当期純利益は 308 百万円(同 21.8%減)の計画である。

◆ 成長戦略

同社は成長戦略として、セキュリティ事業における、営業人員・営業所の拡充による売上高の拡大、AI カメラを利用したシステムの開発と売上拡大、取扱商品ラインナップの強化・拡充、を挙げている。

営業人員・営業拠点の拡充は、リコーや総合警備保障等、全国展開している企業の販路を活用することを目指すものである。

AIカメラを利用したシステムでは、非接触型顔認証端末であるFACE FOURによる入退室管理システムや、小売店舗に設置した AI カメラで不審行動者を感じて店舗の従業員に通知する万引き防止システム等を提供している。今後は AI カメラと通信ネットワーク、各種センサー等を活用したシステムの売上拡大を見込んでいる。新たなシステムとして、顔認証端末による入店管理、AI カメラとセンサーによる買い物商品の識別、商品の店舗外への持ち出し時の自動決済等が可能なウォークスルー型無人店舗システム「FACE FREE~Motte ke!」の実証実験を進めている。

> 経営課題/リスク**◆ 人材の確保**

同社では、セキュリティ事業の拡大のため、営業人員や営業拠点の拡充を進める考えである。営業人員等の人材採用が計画通りに進まない場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 機器調達への米中対立の影響

セキュリティ事業の機器調達額の半数は海外メーカーが占め、中でも中国の監視カメラメーカーである HIKVISION 製品の取り扱いが多い。HIKVISION 製品は、安全保障上のリスクから中国のハイテク企業の製品輸入・販売を禁止する米国の制裁対象となっている。現状、国内販売への規制等はないが、リコーは HIKVISION 製品を取扱わない方針を示している。同社では自社の D'SS ブランド商品や他のメーカー製品への切り替えを行っているが、米中対立が更に激化するような場合には、機器調達への影響を通じ、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 配当政策

同社は成長過程にあるとの判断から、内部留保の充実を図り、事業の効率化と拡大のための投資に充当することが株主に対する最大の利益還元につながると考えている。今後も当面の間は内部留保の充実を図る方針であり、現時点では配当実施の可能性及び実施時期は未定としている。

◆ 流通株式比率、流通株式時価総額について

同社の新規上場時の流通株式比率は 26.2%と試算される。同社が上場する東証スタンダード市場の上場維持基準を満たすには、流通株式比率が 25%以上、流通株式時価総額が 10 億円以上である必要がある。事業年度末の状況に基づいて上場維持基準の審査が行われるが、何らかの理由でこれらの基準を下回った場合、その後 1 年以内に上場維持基準に適合しない場合には、上場廃止基準に該当する点には留意が必要である。

【 図表 8 】 財務諸表

損益計算書	2021/3		2022/3		2023/3 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	6,740	100.0	4,790	100.0	2,126	100.0
売上原価	3,368	50.0	3,042	63.5	1,362	64.1
売上総利益	3,372	50.0	1,748	36.5	764	35.9
販売費及び一般管理費	1,262	18.7	1,136	23.7	577	27.1
営業利益	2,110	31.3	611	12.8	186	8.7
営業外収益	17	-	7	-	3	-
営業外費用	12	-	9	-	4	-
経常利益	2,114	31.4	610	12.7	184	8.7
税引前当期(四半期)純利益	2,113	31.4	608	12.7	186	8.7
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	1,403	20.8	394	8.2	122	5.7

貸借対照表	2021/3		2022/3		2023/3 2Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	2,752	70.6	2,058	61.5	2,188	61.1
現金及び預金	1,087	27.9	399	11.9	958	26.8
売上債権	1,029	26.4	471	14.1	440	12.3
棚卸資産	620	15.9	805	24.1	757	21.2
固定資産	1,144	29.4	1,286	38.5	1,391	38.9
有形固定資産	934	24.0	1,128	33.7	1,206	33.7
無形固定資産	11	0.3	7	0.2	6	0.2
投資その他の資産	197	5.1	149	4.5	179	5.0
総資産	3,896	100.0	3,344	100.0	3,579	100.0
流動負債	1,356	34.8	500	15.0	622	17.4
買入債務	183	4.7	76	2.3	183	5.1
短期借入金	-	-	205	6.1	105	2.9
1年内返済予定の長期借入金	84	2.2	79	2.4	74	2.1
固定負債	750	19.3	659	19.7	650	18.2
長期借入金	706	18.1	626	18.7	631	17.6
純資産	1,790	45.9	2,184	65.3	2,306	64.4
自己資本	1,790	45.9	2,184	65.3	2,306	64.4

キャッシュ・フロー計算書	2021/3		2022/3		2023/3 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
営業キャッシュ・フロー	1,235		-498		756	
減価償却費	64		64		28	
のれん償却額	2		2		1	
投資キャッシュ・フロー	14		-288		-89	
財務キャッシュ・フロー	-891		102		-108	
配当金の支払額	-		-		-	
現金及び現金同等物の増減額	358		-684		559	
現金及び現金同等物の期末残高	1,081		396		955	

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
太陽有限責任監査法人
PwC 京都監査法人
監査法人 A&A パートナーズ
株式会社プロネクサス

SMB C 日興証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
有限責任監査法人 トーマツ
いちよし証券株式会社
仰星監査法人
日本証券業協会

大和証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
株式会社 SBI証券
Jトラストグローバル証券株式会社
監査法人アヴァンティア
日本証券アナリスト協会

野村證券株式会社
株式会社 ICMG
三優監査法人
宝印刷株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。